

林業研究・研修センター研究課題選定・評価等実施要領

第1 趣旨

林業研究・研修センターの設置目的は、県内の森林・林業・木材関連産業および林務行政に必要な科学技術に関する研究開発を行い、技術情報の集積や発信を通じて林業・木材産業の振興や森林の保全等の持続的な社会の構築に寄与することである。

本要領は、熊本県林業研究・研修センター研究・技術開発実施方針（以下「実施方針」という）に基づき、実施する研究課題の選定・評価等について必要な事項を定めるものである。

第2 会議の設置

実施方針の研究課題の選定・評価等を行うことを目的に、「林業研究・研修センター研究課題選定・評価等会議」を設置する。

第3 会議の種類及び構成

- (1) 「研究課題選定・評価等会議」は別表1に定める者を持って構成し、森林局長が主宰する。
- (2) 専門的な評価等を行うため、下部組織として別表3で定める「林業研究・研修センター所内会議」、別表2で定める「専門部会議」、「外部評価委員会会議」を設けることとし、林業研究・研修センター所長が主宰する。
- (3) 森林所有者や関連業界の団体、学識経験者等で構成する「外部評価委員会会議」の委員の任期は3年とし、林業研究・研修センター所長が任命する。

第4 会議の業務

実施方針に基づく研究課題の選定、完了した研究課題の評価等を行うこととし、森林局長が必要と認めるときは研究進行中の課題について中間評価等を行う。会議の開催は以下の順とする。

- (1) 林業研究・研修センター所内会議
林業関係団体や行政機関からのニーズ調査様式1を基に、緊急性、効率性、普及性、目標達成度等を考慮して新規課題（案）の作成や完了成果の評価等を行う。評価は、別表4（評価基準）により行う。
- (2) 専門部会議
行政の立場から、緊急性、効率性、普及性、目標達成度等を考慮して新規課題や完了成果の評価等を行う。評価は、別表4（評価基準）により行う。
- (3) 外部評価委員会会議
緊急性、効率性、普及性、目標達成度等を考慮して新規課題や完了成果の評価等に対する意見を聴く。
- (4) 研究課題選定・評価等会議
上記1、2の意見の報告等を受けて、研究課題の選定や成果の最終評価を行う。評価は、別表4（評価基準）により行う。評価項目ごとの平均値の合計値に対応する評価区分を基に、当該会議の評価区分として決定する。

第5 会議の開催時期

新規課題着手の前年度及び研究期間が終了した次年度とする。必要に応じて開催する、長期に及ぶ課題の中間評価会議については、中間経過年度とする（ただし、外部資金によるものを除く）。

第6 会議の定足数

第4の(4)に定める研究課題選定・評価会議の定足数は過半数とする。

第7 研究期間の変更

林業研究・研修センター所長は、研究期間を変更する必要があるときは、その理由、変更後の期間等について会議に報告するものとする。

第8 事務

会議の事務は、林業研究・研修センター企画研修部において処理することとし、林業研究・研修センター所長が召集する。

第9 その他

- (1) 第4の各会議に提出する研究課題は、様式2, 3, 4, 5によるものとする。
- (2) 所長は、研究課題の実施状況の把握等のため、様式6により試験研究課題一覧表(スケジュール表)を作成する。
- (3) この要領に定めるもののほか、必要な事項については、別に定める。

付則

- 1 この要領は、平成25年(2013年)4月1日から施行する。
- 2 熊本県森林・林業・木材産業研究課題選定及び研究成果評価要領(平成15年(2003年)4月1日から施行、平成23年(2011年)5月9日最終改正)は廃止する。
- 3 この要領は、平成25年(2013年)7月2日から施行する。
- 4 この要領は、平成27年(2015年)4月1日から施行する。
- 5 この要領は、平成31年(2019年)4月1日から施行する。
- 6 この要領は、令和2年(2020年)2月10日から施行する。
- 7 この要領は、令和2年(2020年)6月16日から施行する。
- 8 この要領は、令和7年(2025年)4月1日から施行する。

別表1

森林局長、農林水産政策課長、森林整備課長、林業振興課長、森林保全課長 林業研究・研修センター所長、環境生活部自然保護課長

別表2

農林水産政策課、団体支援課、森林整備課、林業振興課、森林保全課 環境生活部自然保護課の技術担当課長補佐(技術担当課長補佐が配置されていない課にあっては技術担当者)並びに森林整備課の普及担当班長

別表3

所長、企画研修部長、育林環境部長、林産加工部長

別表4 (評価基準)

(1) 課題選定時

評価は、緊急性、先進性、公共性、貢献度の4つの項目を各5点の20点満点で採点し、次の区分により採択の適否を検討する。

なお、各項目について「3点」を合格点の目安とする。

評点	$n < 10$	$10 \leq n < 14$	$14 \leq n$
評価区分	不適切	評価内容を取り入れ実施	適切

緊急性：行政部門・関係団体及び普及現場から早急な課題解決が求められており、試験研究としても緊急に取り組まなければならない課題か。

先進性：将来の林業・林産業の発展をリードすると思われる先進的な技術開発か。また、効率的な手法を取り入れているか。

公共性：自然環境の保全や資源の有効活用または、森林の多面的機能の持続的発揮に果たす役割が大きいか。

貢献度：研究目標が達成された場合、地域林業が当面する問題解決に有効であり、成果の普及・定着化が可能か。また、当面する行政部門の課題または現場で発生している課題の解決に貢献するか。

(2) 中間評価 (5年以上の研究期間のおおむね3年目)

中間評価は評価時点での課題の緊急性、成果確認、達成度見込みを勘案して、今後の研究継続について適否を評価委員の採決によって決定する。3つの項目を各5点の15点満点で採点し、次の区分により採択の適否を検討する。

なお、各項目について「3点」を合格点の目安とする。

評点	$n < 12$	$12 \leq n$
評価区分	要検討	適切

緊急性：現時点での現場・行政での必要性

成果の確認：現時点での研究の進捗状況

達成見込み：当初の目標を達成する評価が上がっているか。現時点での研究の達成状況最終年度に当初の見込みを達成できるか。

(3) 成果評価

評価は効率性、目標達成度、普及性の3つの項目を各5点の15点満点で採点し、次の区分により評価する。

各項目について「3点」を合格点の目安とする。

評点	$n < 9$	$9 \leq n < 12$	$12 \leq n$
評価区分	一部達成	概ね達成	達成

効率性：投入した研究資源、研究計画、実施体制の妥当性

目標達成度：研究目標に対する達成度

普及性：(応用研究) 現場への普及の可能性

(基礎研究) 応用研究への成果の活用の可能性

(様式 1)

研究ニーズ調査票 (年度調査)

提出機関名	
担当者氏名	
意見	有 無 (○をお願いします)
①研究課題に対する要望事項	
②要望の背景	
③その他	

(様式2)

年度 研究課題選定・評価表（新規）

部・職 氏名

課 題			実施期間	年度～ 年度			
	(大課題)		概算所要額	千円			
	(中課題)		予算区分				
課題設定の理由(背景)							
県計画等施策との関連		ニーズ調査等との関連					
関連する研究の現状・他機関の取組状況							
全体計画(構想)目的・目標							
年度別計画	項 目 (具体的研究内容)	年度	年度	年度			
予定成果							
研究成果の普及への展開見込み・方法							
評価主体	緊急性(5)	先進性(5)	公共性(5)	貢献度(5)	合計点(20)	評価区分	摘 要
所内会議							
専門部会議							
研究課題選定・評価等会議							
指摘事項等							

注) 評価区分 : $n < 10$ 不適切 $10 \leq n < 14$ 評価内容を取り入れ実施 $14 \leq n$ 適切

(様式3)

研究課題評価・報告表（中間）

担当部・職 氏名

課 題			実施期間	年度～ 年度		
	(大課題)		所要見込額	千円		
	(中課題)		予算区分			
課 題 設 定 の 理 由 (背 景)						
県 計 画 等 施 策 と の 関 連		ニーズ調査 等との関連				
他機関の関連し た取組状況						
全体計画(構想))目的・目標						
年度別実績・今 後の見込み	項 目 (具体的研究内容)	年度	年度	年度		
成 果 及 び 今 後の見込み						
研究成果の普 及への展開方 法						
評価主体	緊急性(5)	成果確認(5)	達成度見込み(5)	合計点(15)	評価区分	摘 要
所内会議						
専門部会議						
研究課題選定 ・評価等会議						
指摘事項等						

注) 評価区分 : $n < 12$ 要検討 $12 \leq n$ 適切

(様式4)

研究課題成果評価・報告表(完了)

部・職 氏名

課 題			実施期間	年度～ 年度		
	(大課題)			所要額	千円	
	(中課題)			予算区分		
課題設定の理由(背景)						
県計画等施策との関連			ニーズ調査等との関連			
他機関の関連した取組状況						
全体計画(構想)目的・目標						
年度別実績	項 目 (具体的研究内容)	年度	年度	年度		
成 果						
今後の研究成果の普及への展開方法						
評価主体	効率性(5)	目標達成度(5)	普及性(5)	合計点(15)	評価区分	摘 要
所内会議						
専門部会議						
研究課題選定・評価等会議						
指摘事項等						

注) 評価区分 : n < 9 一部達成 9 ≤ n < 12 概ね達成 12 ≤ n 達成

(様式5)

研究課題成果評価・報告表（期間延長）

部・職 氏名

課 題	(大課題) (中課題)	実施期間	年度～ 年度	
		所要額	千円	
		予算区分		
課 題 設 定 の 理 由 (背 景)				
県 計 画 等 施 策 と の 関 連		ニ ー ズ 調 査 等 と の 関 連		
他 機 関 の 関 連 し た 取 組 状 況				
全 体 計 画 (構 想) 目 的 ・ 目 標				
期 間 延 長 の 理 由				
年 度 別 実 績 と 今 後 の 計 画	項 目 (具 体 的 研 究 内 容)	年 度	年 度	年 度
こ れ ま で の 成 果				
今 後 の 研 究 成 果 の 普 及 へ の 展 開 方 法				
指 摘 事 項 等				

